Special Page

気候関連財務情報開示(TCFD)

新韓金融グループは、気候変動と関連した責任にリーダシップを発揮するために、気候関連財務情報開示(TCFD) の提言に沿った取り組みを推進してまいりました。2019年には、韓国の金融会社の中で初めて提言に沿った開示を行いました。また、UNEP FIが中心となって進めている金融会社対象のTCFD履行のための2次パイロット・プログラムに参画しています。

新韓金融グループの履行状況

1.カバナンス

・気候変動テーマと持続可能な経営を連携して統合管理
・気候変動対応の定量目標設定及びモニタリング

<理事会> 社会責任経営委員会運営 (年4回)
<理事会> 危険管理委員会
<協議会> グループリスク協議会
(グループ会社のCRO)
<協議会> グループ持続可能経営協議会
(グループ会社のCSO/実務担当者)

2.戦略

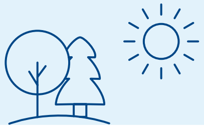
・Transformation 20・20を通じた環境経営ビジョン発表
- 2030年グリーン産業に20兆ウォンの投資 · 支援、グループ温室効果ガス排出量20%削減目標設定
・再生可能高効率エネルギー事業 · 企業 · プロジェクトに複合金融支援
・環境 · 社会リスク模範規準運営
・グループ気候変動対応原則策定
・TCFD履行に向けた2次パイロットプログラムに参画

3.リスク管理

・気候関連の移行リスク · 物理的リスクと機会要因を多角的に分析し、管理するためのグリーン経営システム構築
・IFCガイドラインに基づき、多様な国際スタンダードを参考にして、12の環境 · 社会的留意領域選定
・多様な観点からモニタリングし、金融排除、条件付き支援方針などを運用
・財務影響が大きなプロジェクトのリスク格付区分 → 具体的な影響評価実施及び必要時には金融契約に反映
・気候関連のグループポートフォリオへの影響分析実施中

4.指標と削減目標

・ECO Transformation 20・20 への積極的な取り組み
・気候変動のリスク要因を反映した投資ポートフォリオモニタリング



TCFD提言

カバナンス

・気候関連のリスクと機会に対する組織のガバナンスを開示

戦略

・気候関連のリスクと機会が重要組織の事業·戦略·財務計画に及ぼす実質的·潜在的影響を開示

リスク管理

・組織が気候関連リスクを特定 · 評価 · 管理する方法を開示

指標と削減目標

・気候関連のリスクと機会の評価 · 管理に用いる指標と削減目標を開示

* TCFDは、国際金融安定委員会 (FSB) により設置された組織であり、気候関連の情報開示に関する市場状況の分析、実務ガイド開発、ベンチマーク事例の発掘・発信等を行っています。

Special Page

気候関連財務情報開示(TCFD)

気候関連リスク分析

新韓金融グループは、TCFDロードマップに沿った気候変動シナリオ分析を行うために、英国の気候変動リスク分析企業「Trucost」と2019年末グループポートフォリオの炭素排出を分析しました。多様な資産（貸出、債券、株式等）の炭素排出量に基づき、グループポートフォリオの気候関連の影響を分析し、気候関連のリスク管理プロセスを策定する予定です。

Shinhan Financial Group

Trucost ESG Analysis

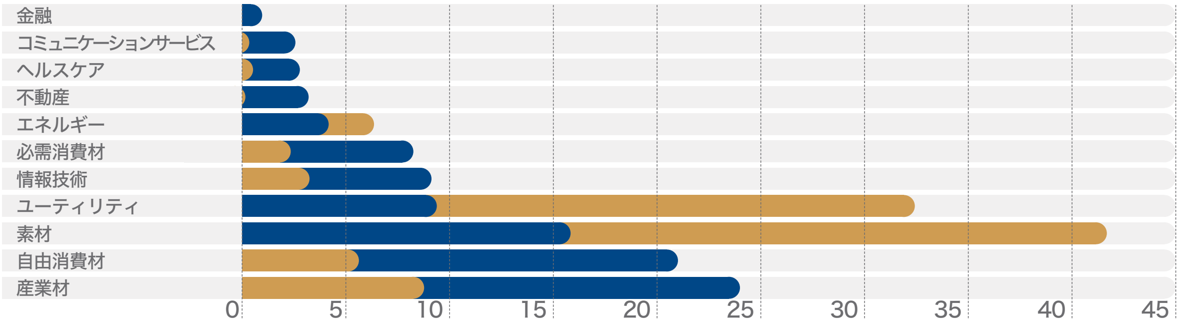
S&P Global

* 炭素及び環境関連データに基づいたリスク分析専門企業

• 新韓金融グループのポートフォリオ分析

新韓金融グループは、気候変動リスクを分析するために、移行リスク（Transition Risk）に対する検討を行っています。移行リスク分析の事前段階として、グループのポートフォリオに対する炭素排出を分析しました。グループが保有するポートフォリオのうち、エクスポージャーの規模と重要度を考慮して分析対象を選定し、債券や株式ポートフォリオばかりでなく、グループのエクスポージャーの多くを占めている与信ポートフォリオまで含めて分析しました。2019年新韓のポートフォリオの炭素排出量を分析した結果、全体11産業のうち「素材」と「ユーティリティ」産業で最も多い炭素が排出されており、排出量全体の74.1%を占めています。当該産業がグループポートフォリオに占めるエクスポージャーの規模は、全体の25.2%でした。

産業別
ポートフォリオと
炭素排出の割合

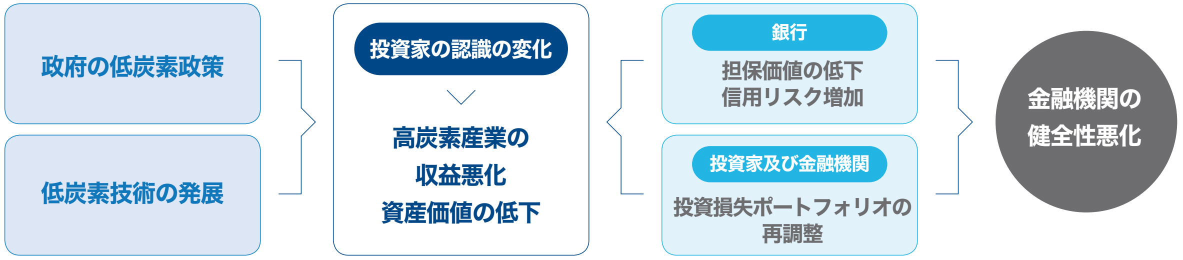


出所：Trucost、part of S&P Global Market Intelligence [2020.6]

• 移行リスクのシナリオ分析と対応策

新韓金融グループは、分析結果に基づき各産業に対して、2℃シナリオを含めた多様なシナリオを適用して移行リスクを分析する予定です。特に、炭素排出が多い産業に対するシナリオ別の炭素価格の変化、エネルギーミックスの変化を分析し、長期的な観点でリスクに対応していく計画です。長期的には、グループのリスク管理体制に気候関連のリスク管理を統合し、TCFD提言で提示している組織のガバナンス、戦略、リスク管理、指標と削減目標が組織全般の意思決定体制と有機的に融合されるように調整していきます。

気候関連の
移行 リスク

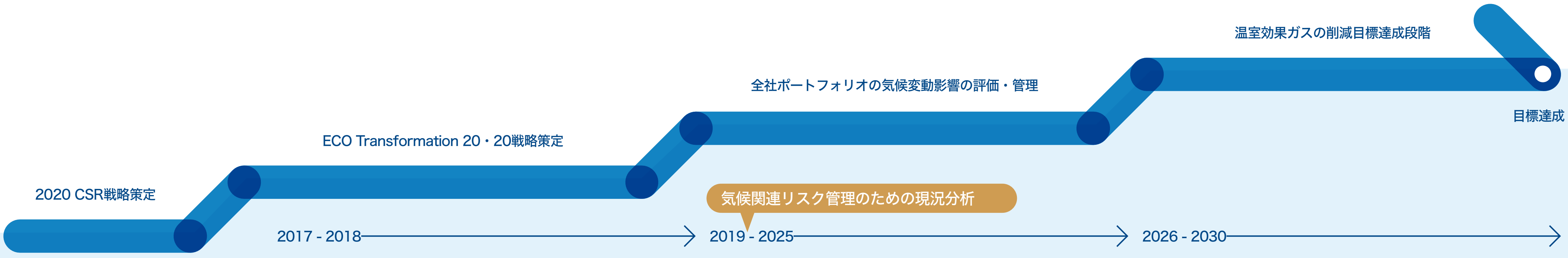


Special Page

気候関連財務情報開示(TCFD)

新韓金融グループの TCFD対応ロードマップ

新韓金融グループは、グループのリスク管理体制の中に気候変動関連のリスク管理を統合するために、TCFD提言の組織のガバナンス、戦略、リスク管理、指標と削減目標に対する履行ロードマップを策定しました。ロードマップに沿った年度別の取り組みと成果について、引き続き情報を開示していく予定です。



	2017 - 2018	2019 - 2025	2026 - 2030
カバナンス	社会責任経営委員会で気候変動アジェンダ設定	ビジネス影響評価に向けた気候変動アジェンダの高度化	削減目標達成に向けた全社モニタリング体制構築
戦略	・環境産業向け投資の活性化 ・業態別に新商品・サービス導入 ・環境リスク管理体制の定着	・エクスポージャー100億ウォン以上の法人 (貸出、債券、株式を含む) に対する気候変動関連現況 (炭素排出量等) 分析 ・気候関連のポートフォリオ影響分析及び管理策策定 ・ポートフォリオのリスクの割合管理	・グループの環境関連の定量指標と削減目標の点検及び再策定 ・段階別目標達成結果開示
リスク管理			
定量的指標と削減目標 (2030)		2019年時点の達成状況 ・グリーン産業への投資 16.2兆ウォン ・温室効果ガス排出量 90,195 tCO_2eq	2030年の目標 ・グリーン産業への投資 20兆ウォン ・温室効果ガス排出量 89,347 tCO_2eq

* **温室効果ガス発生の測定方法** 温室効果ガスはグループ会社が使用するビルや電気・ガス・石油等の使用量に、二酸化炭素「換算係数」を乗じて排出量を測定しています。

E S G

ECO Transformation 20・20

新韓金融グループは 「低炭素経済への移行」 に向けて、2018年 「ECO Transformation 20・20」を発表しました。2030年までにグリーン産業に20兆ウォンを投融資し、温室効果ガスの排出量を20%削減することを目標としています。

ECO Transformation 20・20の成果

環境金融支援

16.2兆ウォン (2017年以降の累積金額)

温室効果ガスの排出*削減率

19% (2012年比)

*グループ会社が使用するビルや電気・ガス・石油の使用量に、二酸化炭素「換算係数」を乗じて排出量を測定

ECO Transformation 20・20 の内容

志向点

環境の価値と企業の価値を同時に高める共生の好循環

Target

低炭素グリーン産業に **20兆ウォン**の投融資 | 2030年までに | 温室効果ガス **20%** 削減 (2012年比)

推進方向

I.低炭素金融市場を先導	II.環境経営の拡大	III.環境リーダーシップ・パートナーシップ強化
・環境産業向け投資の活性化 ・業態別の新商品・サービス導入 ・環境リスク管理体制の定着	・環境配慮型設備投資の拡大 ・持続可能な資源の好循環 ・炭素管理体制確立	・協力及びネットワーク構築 ・エコブランドコミュニケーション ・気候関連財務情報開示

コア戦略: the bullet lists in the table above.

E S G

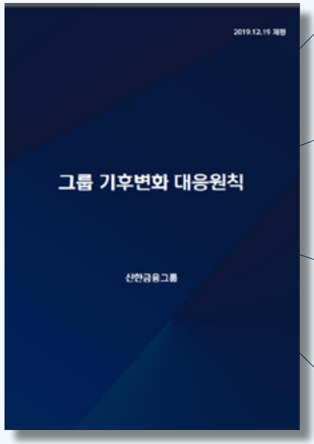
グループ「気候変動対応原則」制定

様々な分野に参加する金融にも 「低炭素経済への移行」 は、新たな挑戦であり課題です。温室効果ガスの排出が多い企業だけでなく、金融産業の役割も非常に重要です。金融会社は、気候変動のリスクを管理すると同時に、新しい機会を発掘しなければなりません。新韓金融グループは、グループレベルで効果的に気候変動全般に対応するために、2019年12月韓国の金融企業初の 「気候変動対応原則」 を制定し発表しました。これにより、金融産業に潜在する環境・社会的リスクに体系的に対応する基盤を整えました。

PARIS2015
CONFÉRENCE DES NATIONS UNIES SUR LES CHANGEMENTS CLIMATIQUES
COP21·CMP11

2°c scenario

* パリ協定：世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて2℃未満に抑え、ひいては1.5℃以下に抑えるために、一緒に努力する国際的な取り決め



背景
- 気候変動及びパリ協定の採択に伴う経済 · 産業への影響
- 金融産業の新たな挑戦と機会
- グローバル枠組みの遵守及び一貫した気候対応原則の必要性

気候変動への対応方向
- 持続可能な発展に向けた重要テーマの認識と主な取り組み
- ガバナンス体制、事業戦略及びリスク管理、温室効果ガス排出量の管理・削減

5大気候行動原則
① 気候変動に対するグループレベルの対応戦略策定 · 実行
② 環境事業向けの気候金融及びグリーン金融の活性化
③ 気候関連リスクの事前把握及び管理
④ 自社の温室効果ガス排出量削減、再生可能エネルギー使用
⑤ 気候関連のリスクと機会を管理するガバナンス強化

推進体制構築
- 最高責任者、担当組織、協議体構成と構成員教育

E S G

サステナビリティ推進体制

新韓金融グループは、韓国金融業界で初めて2015年から持続可能な経営関連の理事会内小委員会である 「社会責任経営委員会」 を運営しており、2019年には 「グループ持続可能経営協議会」 と 「実務協議会」を新設しました。

危険管理協議会

グループリスク協議会

持続可能な経営関連のリスク検討

グループサステナビリティ・推進体制

理事会

社会責任経営委員会

新設
グループ持続可能経営協議会
(CSO : Chief Strategy and Sustainability Officer)

新設
グループ持続可能経営実務協議会

持続可能な経営体制の役割

社会責任経営委員会
- グループの持続可能な経営戦略、規程、方針の審議・決議
- 持続可能な経営の進行事項に対するモニタリング・監督
- 持続可能な経営のアジェンダ：気候変動、人権、金融包摂、持続可能な金融、多様性、環境・社会リスク、情報セキュリティなど

グループ持続可能経営協議会
- グループの持続可能な経営戦略の策定・実行管轄
- 持続可能な経営の成果モニタリング及び委員会に成果報告
- 持続可能な経営関連テーマに対する対応策協議

グループ持続可能経営実務協議会
- グループの持続可能な経営課題発掘・実行
- 持続可能な経営のトレンド分析・共有
- グループ内の持続可能な経営戦略と 成果についてコミュニケーション

2019年社会責任経営委員会の開催回数

計 **4**回

E S G

グローバル イニシアティブへの参画

新韓金融グループは、多様なグローバル・サステナビリティ・イニシアティブに参画し、その取り組みに協力しています。世界の優秀事例をベンチマークし、社会・環境・経済にプラスになる戦略を発掘して持続可能な経営を先導してまいります。

区分	署名年月	イニシアティブの概要
UNEP FI (国連環境計画 ・金融イニシアティブ)	2008. 1月	国連環境計画と金融部門間の公共と民間のパートナーシップ * UNEP FI : United Nations Environment Programme Finance Initiative
UN Global Compact	2008. 5月	企業の社会的責任の役割を管轄し、企業の動機づけ
韓国金融初 CDP (炭素情報開示プロジェクト)	2014. 10月	環境報告及びリスク管理をビジネスのスタンダードにし、持続可能な経済の開示、インサイトと行動を促すことを目標とする * CDP : Carbon Disclosure Project
韓国金融初 TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)	2018. 9月	気候関連の財務情報開示に向けたタスクフォース * TCFD : Task force on Climate-related Financial Disclosures
韓国金融初 UNEP FI PRB (責任銀行原則)	2019. 9月	パリ協定と国連の持続可能なの開発目標 (SDGs) の達成に向けて、銀行業界が取り組むべき原則 * UNEP FI PRB : United Nations Environment Programme Finance Initiative Principles for Responsible Banking
韓国の生保初 UNEP FI PSI (持続可能な保険原則)	2020. 2月	保険会社の運営戦略、リスク管理、商品とサービスの開発などの経営活動にサステナビリティ関連要素を取り入れる取り組み * UNEP FI PSI : United Nations Environment Programme Finance Initiative Principles for Sustainable Insurance

* 韓国国内では、電力使用者 (企業/個人) の再生可能エネルギー選択権確保と、これを通じて再生可能エネルギーの使用拡大を促す再生可能エネルギー選択権イニシアティブに参加